

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護保険一般事務				款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	619	
担当部課名	保健福祉部介護保険課				係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	601		
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営				予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 介護保険被保険者及び介護業務従事者				根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○円滑な介護保険事業運営のための体制の確保 ○介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質の向上 ○介護保険事業者の事故の未然及び再発防止 ○介護保険事業や保健福祉施策に対する区民等の意見の反映				活動指標名(式)	(1) 第1号被保険者数 (2) 苦情・要望処理対応件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 ○介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 ○介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。				成果指標	※(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 第1号被保険者一人に要する事務費 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画 (目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績				
指標	活動指標(1)	①	人	100,790	101,052	101,784	103,623	104,833	104,549	100.3	101.2				
	活動指標(2)	②	人	171	200	238	200	201	200	100.5	100.5				
	成果指標(1)	③	円	97	494	342	512	444	927	47.9	86.7				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	32,431	49,933	35,054	53,088	46,518	96,885	21年度予算執行率%		87.6			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯欄は、一般会計からの繰入金					
	(内)委託費	⑦	千円	0	37,527	26,267	41,636	38,661	85,502						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	7.64 0.00	7.64 0.00	6.60 0.00	6.60 0.00	4.95 1.00	5.00 1.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	69,830	69,142	59,730	58,601	43,951	44,395					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	2,793	2,793					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	102,261	119,075	94,784	111,689	93,262	144,073						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,015	1,178	931	1,078	890	1,378						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	538	0	0	0					
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0					
		その他の補助金等	⑯	千円		14,812	14,813	49,856	46,518	96,835					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	14,812	15,351	49,856	46,518	96,835						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	102,261	104,263	79,433	61,833	46,744	47,238						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 619

21年度の事業実施状況	(1) 主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護保険資格管理・保険料賦課事務(執)			
		介護保険収納事務(執)			8,983
		封入封緘等事務処理			7,647
		介護保険運営協議会(執)	3	回	898
		その他(一般事務用品類)			13,417
(2) 事業実績	被保険者へ介護保険料賦課についての通知印刷、封入・封緘、郵送をその都度、適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談にも、適切に対応しています。介護保険運営協議会は、第4期の委員として22名でスタートし、21年度は3回開催しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末:(65歳~74歳) 49,225人 (75歳以上) 38,196人 平成22年3月末:(65歳~74歳) 51,386人 (75歳以上) 53,447人 要介護等認定者(第1号被保険者) 平成13年3月末: 9,642人 平成22年3月末: 17,968人 介護保険サービス利用者数(各3月分) 平成12年度:7,640人 平成20年度:14,467人 介護保険課に寄せられた苦情・相談 平成12年度:317件 平成21年度:214件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	サービスの向上や給付の適正化に対する積極的な取り組みや、事故を検証し未然防止に努めてほしいという意見があります。			
	今後の予測	今後も要介護等認定者は増加するものと思われ、第4期事業計画を確実に執行する中で、区民への介護保険関係の通知、また区民等から寄せられる意見・要望は増加するものと思われます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 利用者や区民、各分野の専門家の声をサービスの向上に結びつけることや、介護保険の円滑な介護保険事業の運営のためには必要です。			
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	課としての一括購入(作成)契約、相談機能拡充のための連携強化、研修の実施、介護保険運営協議会の議論の施策への反映が考えられます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区が行うべき事業であり、受益者負担を求める事業ではありません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	区民への通知やそれに伴う説明書の送付等は必ず必要な経費であり、事務経費の削減は難しいですが、内容の検討などにより一定のコスト削減が見込まれます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートしてから、高齢者人口の増加に伴い、被保険者・介護認定者・介護サービス量等が年々増加しており、保険者として、介護保険の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事業です。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談も複雑化・長期化していますが、適切に対応しています。今後も、的確かつ効率的に事業を推進していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
23年度方針	(1) 23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	24年度からの第5期介護保険事業計画に向けて、制度改正に伴う事務やシステム改修が予想されるため、23年度は経費増となる予定です。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護認定審査会		款	1	項	2	目	1	事業	1	整理番号	620	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	認定係		連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	602			
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			要介護認定申請者		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○要介護認定の申請をした区民が、迅速で適正な介護認定を受けられる状態		活動指標名(式)		(1) 申請件数 (2) 審査会開催数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○認定申請を受け、認定調査の結果と主治医の意見書をもとに認定審査会を実施する(審査会委員の選定、審査会の開催、記録作成、委員への報酬支払い、審査会資料作成)。 ○審査会終了後、認定申請者へ認定結果を送付する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 認定処理件数 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
指標	活動指標(1)	①	件	20,578	22,500	21,914	22,500	22,053	25,000	88.2	98.0			
	活動指標(2)	②	回	574	590	576	590	573	624	91.8	97.1			
	成果指標(1)	③	%	70	75	57	70	36	50	72.0	51.4			
	成果指標(2)	④	件	19,845.0	22,500.0	21,098.0	22,500.0	21,144.0	25,000.0	84.6	94.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	49,529	54,066	50,336	55,056	48,313	57,534	21年度予算執行率%		87.8		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯は一般会計からの繰入金				
	(内)委託費	⑦	千円	909	8,552	7,441	7,484	6,576	8,425					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.57 0.59	20.39 1.00	20.43 1.00	20.43 1.00	20.63 1.00	20.63 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	60,050	184,530	184,892	181,398	183,174	183,174				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,634	2,800	2,800	2,793	2,793	2,793				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	111,213	241,396	238,028	239,247	234,280	243,501					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	5,404	10,729	10,862	10,633	10,623	9,740					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		54,066	33,375	55,056	48,313	57,534					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	54,066	33,375	55,056	48,313	57,534					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	111,213	187,330	204,653	184,191	185,967	185,967					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 620

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)																	
		(2)事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>介護認定審査会(審査会出席委員数)</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> <td>人</td> <td style="text-align: right;">38,694</td> </tr> <tr> <td>要介護認定(審査会判定件数)</td> <td style="text-align: center;">21,144</td> <td>件</td> <td style="text-align: right;">6,743</td> </tr> <tr> <td>審査会委員研修会開催(出席委員数)</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td>人</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> <tr> <td>認定審査会開催数</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td>回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	介護認定審査会(審査会出席委員数)	2,276	人	38,694	要介護認定(審査会判定件数)	21,144	件	6,743	審査会委員研修会開催(出席委員数)	193	人	2,876	認定審査会開催数	573	回		その他()		
介護認定審査会(審査会出席委員数)	2,276	人	38,694																			
要介護認定(審査会判定件数)	21,144	件	6,743																			
審査会委員研修会開催(出席委員数)	193	人	2,876																			
認定審査会開催数	573	回																				
その他()			0																			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 21年度 104,833人 認定申請件数 12年度 17,211件 21年度 22,053件																				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等の意見があります。																				
	今後の予測	昨年4月～9月、制度改正に係る経過措置対象者について介護度に関わらず有効期間を原則12か月としたため、22年度は更新申請者が大幅に増加すると予想されます。来年度以降も、要介護等認定者数は増加を続けるかと予想されます。																				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容																				
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	介護認定審査会は、介護保険法で設置が定められている機関であり、介護保険事業の運営には欠かせません。																				
	②成果向上のための方策	認定申請件数の増加に伴い、審査会の開催数も増加します。審査会開催数が増加すると、それに伴って報償費も増加します。審査委員の1回あたりの報酬額は条例で決まっています。																				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	認定審査会は、法令の定めにより、区に置かれるものです。																				
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	審査件数を増やすことも検討したが、既に、現在1審査会で35～42件を審査しており、審査会委員からはこれ以上審査件数を増やすことは困難と言われています。委員の負担増は適正な審査の阻害要因となりかねず、件数を増やすことは難しい。																					
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)																				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続																				
評価と課題	要介護認定の申請をした区民に、30日以内に認定結果を通知することになっていますが、通知できた割合は、20年度以降大幅に落ち込んでいます。高齢者人口の増に伴い、今後も介護認定申請件数の増加が予想されますが、審査委員人数や審査会1回の審査件数には限りがあり、介護申請者数の増にどう対応していくかが課題となっています。今後は、審査会の実施方法等に見直す余地がないか検討していきます。																					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	21年度は、制度改正に伴い、認定結果についての経過措置の適用があったが、審査会委員の全体会等を通じて情報を提供し、混乱なく審査会を運営することができました。経過措置対象者については、審査会委員全体会において、介護度に関わらず有効期間を原則12か月とすることにしました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
認定結果をできるだけ早く申請者に送付できるようにします。審査委員が適正に認定審査を行えるように、会長をはじめ審査会委員と連携し、事務局として円滑な審査会運営をめざしていきます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
1合議体あたりの審査件数を増やすことによって認定件数を少し増やせますが、審査会委員からの負担の声があり、現状のままでは実施は困難です。審査会の実施方法で見直せる余地がないか、今後検討を行っていきます。		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	21年度の制度改正に係る経過措置対象者については、22年度内に更新が終わる予定ですが、高齢者人口の増加に伴い、申請者は今後も増加し、認定審査会の運営コストも増加すると予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護認定調査		款	1	項	2	目	2	事業	1	整理番号	621	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	認定係		連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	603			
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			要介護認定申請者		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○要介護認定の申請をした区民が、迅速で適正な介護認定を受けられる			活動指標名(式)		(1) 申請件数 (2) 調査件数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○認定申請を受け、認定調査を実施する(調査の依頼、調査票の受領、調査員との委託契約調査委託料の支払い、調査票の督促)。 ○主治医に意見書の記載を依頼する(主治医への記載依頼、意見書の受領、作成手数料の支払い、意見書の督促)。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 認定処理件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	件	20,578	22,500	21,914	22,500	22,053	25,000	88.2	98.0			
	活動指標(2)	②	件	20,141	22,500	21,542	22,500	22,053	25,000	88.2	98.0			
	成果指標(1)	③	件	19,845	22,500	21,098	22,500	21,144	25,000	84.6	94.0			
	成果指標(2)	④	%	70.0	75.0	57.0	70.0	36.4	50.0	72.8	52.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	215,426	248,808	242,033	247,716	236,608	262,483	21年度予算執行率%		95.5		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	103,777	232,507	226,420	236,534	226,745	253,067	⑯は一般会計からの繰入金				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	16.99 0.59	20.39 1.00	20.43 1.00	20.43 1.00	20.63 1.00	20.63 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	155,289	184,530	184,892	181,398	183,174	183,174				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,634	2,800	2,800	2,793	2,793	2,793				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	372,349	436,138	429,725	431,907	422,575	448,450					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	18,095	19,384	19,610	19,196	19,162	17,938					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	2,479	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		248,808	239,554	247,716	236,608	262,483					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	248,808	242,033	247,716	236,608	262,483					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	372,349	187,330	187,692	184,191	185,967	185,967					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 621

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	要介護認定調査委託料	20,932	件	103,213	
		介護認定に要する主治医意見書(作成手数料、郵送料)	21,664	件	97,928	
		介護認定システム管理				25,983
		認定調査事務費(交換便業務委託、郵送料)				4,335
		その他(調査票等読込み業務委託、需用費)				5,149
(2)事業実績	区内20箇所あるケア24で受け付けた申請書は、委託業者に毎日1回迅速に回収させ、スムーズな処理に努めています。認定調査においては、指定事務受託法人杉並区社会福祉協議会に新規・更新・変更申請分、ケア24・居宅支援事業所に更新申請分を委託し、区職員は原則として、新規・変更申請分の調査を行いました。調査票の機械読込みや結果の発送業務は、業者に委託しました。認定調査員の研修は8回実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 21年度 104,833人 認定申請件数 12年度 17,211件 21年度 22,053件				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等の意見があります。				
	今後の予測	要介護等認定者数の増加に伴い、認定申請者数もますます増加を続けると予想されます。特に、昨年の制度改正に係る経過措置対象者については介護度に関わらず有効期間を原則12か月としているため、22年度は更新申請者の大幅増で調査件数、主治医意見書の作成依頼数も大幅増になると予想されます。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 認定調査の実施、主治医意見書の作成依頼は介護保険法で定められており、介護保険事業の運営には欠くことができません。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策		認定申請件数の増加に伴い、調査委託費も増加します。委託費の単価を現在より下げることは、調査の質の維持の点から望ましくありません。また、主治医意見書作成料は、都で単価が統一されています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		認定調査は法令上、区の事務とされています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)		認定調査は委託中心に実施していきますが、外部委託できるものについてはすでに委託化が進んでいます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	介護認定申請から30日以内に認定処理ができた件数が計画値に達しませんでした。認定調査や調査に伴う事務処理については既に委託化していますが、ますます増加を続ける認定調査件数に認定調査を行う委託事業者の確保が追いついていかないという現実があります。新たな委託事業者の発掘と今後一層の効率化を図るなど委託内容等について引き続き検討を行います。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	○ 現状維持	● 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	委託者が作成した調査票については、すべて区職員が点検して、基本項目と特記事項の記載内容を確認し、必要に応じて作成者に指導を行いました。認定調査票と主治医の意見書については提出が遅れているものは随時電話や文書で督促を行いました。法定期限内処理率は20年度より低下してしまいました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	1箇所であった指定事務受託法人杉並区社会福祉協議会の事業所を、効率よい認定調査を行うことを目的に4箇所に分散させ、法定期限内の処理率の向上を目指します。委託者が作成した調査票を全て点検し、引き続き調査内容の質の向上に取り組んでいきます。また、調査票と意見書の迅速な回収に努め、提出の遅延については原因を把握した上で督促等を行っていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	委託調査員が適正な調査と調査票作成が行えるよう、調査員研修を適宜実施します。さらに調査内容の記載方法を随時指導します。また、医師会を通じ主治医意見書のより適正な記載について研修を実施していきます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	● 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	年々増加する認定申請件数に対し、法定期限内の認定処理率を上げるには、調査を行ってくれる新規の事業者の発掘が欠かせません。それに伴って認定調査の運営コストの大幅増が見込まれます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護保険制度の趣旨普及			款	1	項	3	目	1	事業	1	整理番号	622	
担当部課名	保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	604	
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者			根拠法令等	(1) 介護保険法 (2)					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○介護保険制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。			活動指標名(式)			(1) パンフレット作成数 (2) 要介護等認定者数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護(要支援)認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。			成果指標			※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 要介護認定申請者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) サービス利用者数 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	部	28,000	27,000	17,000	29,000	28,000	29,000		96.6	96.6		
	活動指標(2)	②	人	17,931	19,179	18,510	18,723	19,178	19,316		99.3	102.4		
	成果指標(1)	③	人	19,845	22,500	21,914	22,500	22,053	25,000		88.2	98.0		
	成果指標(2)	④	人	14070	18758	14452	18684	15348	19919		77.1	82.1		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,167	9,003	4,816	8,310	5,016	8,812	21年度予算執行率%		60.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	823	94	1,062	484	3,860	⑯は一般会計からの繰入金				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	9,050	9,050	8,879	11,543	11,543				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	14,307	18,053	13,866	17,189	16,559	20,355					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	511	669	816	593	591	702					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	⑯	千円		9,003	4,815	8,310	5,016	8,812				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	9,003	4,815	8,310	5,016	8,812					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	14,307	9,050	9,051	8,879	11,543	11,543					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 622

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)	20000	部		1,999
	介護保険だより(NO. 21, 22)	127500	部		1,199
	ミニパンフレット(65歳到達者通知用)	8000	部		496
	給付制限案内用パンフレット	15000	部		242
	その他(ちらし(認定結果と同封ほか))				
(2)事業実績	窓口配布用の介護保険利用者ガイドブック、対象者に郵送する制度解説のちらし等を印刷・配布し、制度の趣旨普及につとめました。また、『介護の日』イベントとして、講演会や映画会、介護の仕事に関する就職面接会を開催し、制度の周知と介護従事者の支援も行いました。区公式ホームページの介護保険部分に関する見直しも行い、わかりやすく、探しやすい情報発信になるよう改善しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末:(65歳~74歳) 49,225人 (75歳以上) 38,196人 平成22年3月末:(65歳~74歳) 51,386人 (75歳以上) 53,447人 例:周知パンフレット『介護保険だより』(保険料通知書と同封) 平成12年8月第3号 85,000部発行 平成21年7月 10万5千部発行			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申請の方法や保険料の納付等について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から介護保険制度一般に係る問い合わせや要望があります。			
	今後の予測	第1号被保険者の増加や介護保険サービス利用者の増加により、各種印刷物の枚数が増加することが予想されます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	介護保険制度の周知及びサービスの利用促進のために必要な事業です。			
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していくことが必要です。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	受給者負担になじまないためです。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	介護保険制度の周知及びサービスの利用促進を様々な方法で行いますが、高齢者人口の増加も伴うため、これ以上の削減余地はありません。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	高齢者の増加に伴い、毎年被保険者数や介護認定者数は増加しており、よりわかりやすい介護保険制度を周知するための事業として、ほぼ計画どおりの実績があります。21年度は、ホームページの介護保険に関する内容について、わかりやすく理解できるように全面的な見直しを行ないました。今後も、複雑な介護保険制度を誰もが理解できるように印刷物やホームページの利用、イベント活用など様々な角度で工夫を重ねながら、取り組んでいきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ホームページの介護保険に関する内容について、介護サービスと空き情報のシステム変更、介護保険制度の説明項目の拡充、申請書等のダウンロードの拡充などの改善に取り組みました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	介護保険に関するホームページの内容をさらに充実させ、区民の方や介護サービス事業者に対し、必要な情報が随時提供できるホームページになるように取り組んでいきます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
23年度方針	(1) 23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	サービスの利用促進、適正な利用に結びつくようにするために、パンフレット類の見直し、作成部数の調整、また区HP等の活用など、効果的な趣旨普及方法を検討します。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護サービス費等の支給		款	2	項	1	目	1	事業	1	整理番号	623					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	605						
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分				既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令										
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		適切な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。		活動指標名(式)		(1) 年度末の介護サービス利用者数 (2)										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 一人あたりの介護サービス支給額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)								
指標	活動指標(1)	①	人	11,056	10,273	11,167	11,907	11,981	12,727		94.1	100.6						
	活動指標(2)	②																
	成果指標(1)	③	千円	1,887	2,296	1,933	1,960	1,945	2,094		92.9	99.2						
	成果指標(2)	④																
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	20,863,577	21,870,434	21,592,079	23,336,566	23,300,037	25,111,818	21年度予算執行率%		99.8						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	⑬は、繰入金・社会診療報酬支払基金交付金							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	18,280	18,100	18,100	17,758	17,758	17,758								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	20,881,857	21,888,534	21,610,179	23,354,324	23,317,795	25,129,576									
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,888,735	2,130,686	1,935,182	1,961,394	1,946,231	1,974,509									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	⑭	千円	16,803,898	4,860,003	4,776,118	5,224,778	5,151,420	5,522,794								
都からの補助金等		⑮	千円		3,253,902	3,235,580	3,525,675	3,497,702	3,781,140									
その他の補助金等		⑯	千円		9,513,645	9,393,878	9,921,737	10,175,638	11,254,796									
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	16,803,898	17,627,550	17,405,576	18,672,190	18,824,760	20,558,730									
差引:一般財源⑰-⑫		⑱	千円	4,077,959	4,260,984	4,204,603	4,682,134	4,493,035	4,570,846									
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 623

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。21年度の事業実績については、ほぼ計画どおりの実績でした。的確に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。	居宅介護サービス費 施設介護サービス費 居宅介護住宅改修費 居宅介護福祉用具購入費 その他（居宅介護サービス計画費ほか）	
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成17年度は9,201人、平成18年度は7,906人、平成19年度は11,056人、平成20年度は11,167人、平成21年度は11,981人、			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険サービスの内容について、様々な意見・要望が寄せられています。			
	今後の予測	介護サービス利用者数の増加に伴い、これからも事業規模の拡大が予想されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	適正な介護給付を受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができます。			
	(2)②成果向上のための方策	給付額は介護報酬で定められています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	利用者負担については、法令等に定められています。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	給付額は介護報酬で定められています。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、平成21年度については、個々の介護サービスの実績では、計画値と異なる場合もありましたが、全体では第4期介護保険事業計画の21年度計画値どおりの実績でした。今後も介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、申請から給付まで迅速に対応することに取り組みます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防サービス費等の支給		款	2	項	1	目	2	事業	1	整理番号	624	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号		1332		昨年度整理番号	606		
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		適切な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。		活動指標名(式)		(1) 年度末の介護予防サービス利用者数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 一人あたりの介護予防サービス支給額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人	5,219	5,128	3,285	3,096	3,278	3,249		100.9	105.9		
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	千円	250	547	426	482	455	505		90.1	94.4		
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,305,415	1,436,990	1,400,338	1,492,947	1,490,866	1,570,097	21年度予算執行率%		99.9		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯は、繰入金・社会診療報酬支払基金交付金				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	9,050	9,050	8,879	8,879	8,879				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,314,555	1,446,040	1,409,388	1,501,826	1,499,745	1,578,976					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	251,879	281,989	429,037	485,086	457,518	485,988					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	1,050,474	341,502	332,550	359,903	355,530	371,307				
都からの補助金等		⑮	千円		191,624	187,100	199,695	197,961	210,415					
その他の補助金等		⑯	千円		625,091	609,147	645,592	651,167	703,699					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	1,050,474	1,158,217	1,128,797	1,205,190	1,204,658	1,285,421					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	264,081	287,823	280,591	296,636	295,087	293,555					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 624

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。21年度の事業実績については、ほぼ計画どおり実績でした。的確に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。	介護予防サービス費 介護予防サービス計画費 介護予防住宅改修費 介護予防福祉用具購入費 その他 (地域密着型介護予防サービス費ほか)	
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成17年度は1,915人、平成18年度は2,556人、平成19年度は3,014人、平成20年度は3,285人、平成21年度は3,278人、			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	状態像が変化していないにもかかわらず、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの苦情があります。			
	今後の予測	介護給付費が急増する中で、軽度の認定者に対する給付の見直しが想定されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 適正な介護予防サービスを受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	給付額は、介護報酬で定められています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	利用者負担については、法令等に定められています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	給付額は、介護報酬で定められています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づき、18年度に制度変更された介護予防保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業です。18年度～20年度の実績は、いづれの年度も計画値に達しませんでした。21年度はほぼ計画値どおりの実績でした。今後もより適正な事業規模を検討するとともに介護予防サービス事業の普及・推進に取り組みます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 要介護者の増加とともに、この事業の必要性はますます高まります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	介護予防サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護報酬審査支払手数料		款	2	項	1	目	3	事業	1	整理番号	625		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	607			
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業			分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1) 介護保険法第41条第10項 (2)						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。		活動指標名(式)		(1) 審査支払手数料 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
指標	活動指標(1)	①	千円	39,923	48,013	42,053	44,368	44,179	46,938	94.1	99.6				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	件	420,240	505,389	442,688	467,057	465,038	494,084	94.1	99.6				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	39,923	48,013	42,053	44,368	44,179	46,938	21年度予算執行率% 99.6					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑬は、繰入金・社会診療報酬支払基金交付金					
	(内)委託費	⑦	千円	39,923	48,013	42,053	44,368	44,179	46,938						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	888	888					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	40,837	48,918	42,958	45,256	45,067	47,826						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,023	1,019	1,022	1,020	1,020	1,019						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	32,126	11,811	10,349	11,085	10,879	11,524					
都からの補助金等		⑮	千円		6,001	5,257	5,545	5,522	5,867						
その他の補助金等		⑯	千円		20,885	18,293	18,857	19,298	21,038						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	32,126	38,697	33,899	35,487	35,699	38,429						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	8,711	10,221	9,059	9,769	9,368	9,397						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 625

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護報酬審査支払手数料	465,038	件	44,179
	その他 ()				0
(2)事業実績	介護報酬明細書の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託契約し、介護報酬審査支払手数料の保険者負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っています。適正に介護報酬審査支払手数料を支払うことにより、適格に介護保険事業の運営を図ることができます。平成21年度は465,038件分の手数を支払いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度は419,689件、平成18年度は416,458件、平成19年度は420,240件、平成20年度は442,688件、平成21年度は465,038件、			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	なし			
	今後の予測	給付実績の伸びにあわせ、増加が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	介護サービスを提供した事業者へ、迅速に支払をすることができます。			
	②成果向上のための方策	事業委託料を決められています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	法に基づき委託している事業であり、負担方法が定められています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	職員が処理するより、経費・時間とも既に軽減されています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づき、介護報酬明細書の審査等について、東京都国民健康保険連合会に委託している事業です。50万件にも及ぶ介護報酬を審査し、誤りを指摘することを区が行うことは、人的にも技術的にも困難であり、今後も東京都国民健康保険連合会に委託して事業を実施します。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるので、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 なし。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 高齢者の増加により、事業費は増加することが予想されます。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特定入所者介護サービス費等の支給				款	2	項	1	目	4	事業	1	整理番号	626		
担当部課名		保健福祉部介護保険課				係名	給付係			連絡先電話番号	1332	昨年度整理番号	608				
上位施策No・施策名											103	介護保険事業の運営			予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					介護保険施設サービス利用の低所得者		根拠法令等	(1) 介護保険法51条の3、51条の4、52条の4、61条の3、61条の4 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標名(式)		(1) 負担限度額認証発行件数 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		○施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。					成果指標名(1)		特定入所者介護サービス費等支給額								
							算定式・指標の説明等										
							成果指標名(2)										
							算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	件	2,949	3,000	3,035	3,100	3,353	3,500	95.8	108.2						
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	千円	695,191	879,072	715,615	741,146	749,848	766,345	97.8	101.2						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	695,191	722,790	715,615	749,849	749,848	766,345	21年度予算執行率%		100.0					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯は、繰入金・社会診療報酬支払基金交付金							
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	18,280	18,100	18,100	17,758	17,758	17,758							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	713,471	740,890	733,715	767,607	767,606	784,103								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	241,937	246,963	241,751	247,615	228,931	224,029								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	559,424	143,493	142,655	149,967	149,816	151,750							
都からの補助金等		⑮	千円	/	124,675	122,902	4,667	128,568	132,175								
その他の補助金等		⑯	千円	/	314,409	311,293	314,982	327,397	343,459								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	559,424	582,577	576,850	469,616	605,781	627,384								
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	559,424	158,313	156,865	297,991	161,825	156,719								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 626

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内容	規模	単位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給	25,398	件	749,848
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 ()				0
	(2)事業実績	低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補給給付を行い、利用費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。21年度は25,447件の支給があり、支給額は約749,848,000円でした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支給決定延べ件数 平成17年度は9,896件、平成18年度は23,554件、平成19年度は23,893件、平成20年度は24,900件、平成21年度は25,398件、			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	非課税世帯に限定されるため、非該当世帯にも適用するようことの要望があります。			
	今後の予測	利用者の増加に伴い、給付額の増加が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 施設系サービスを使う低所得の利用者にとって、食費、居住費・滞在費の自己負担が軽減されることで、サービスが安心して使えることとなります。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	給付額は、厚生労働省告示により、定められています。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	負担段階は、法令で定められています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	給付額は、厚生労働省告示により、定められています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づき、低所得者の方の施設利用が困難とならないように実施する事業であり、低所得者の方が、安心して介護サービスを利用できるよう、これからも継続して事業を実施します。20年度までは、実績が計画値に達していませんでしたが、21年度は計画値を越える実績がありました。今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)法に基づき実施します。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入なし。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高額介護サービス費等の支給		款	2	項	2	目	1	事業	1	整理番号	627	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	609		
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		介護サービス利用者		根拠法令等		(1) 介護保険法第51条・第61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、第29条の2						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。		活動指標名(式)		(1) 高額介護サービス費等支給件数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 高額介護サービス費等支給額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	件	33,501	33,502	38,283	40,262	45,595	42,343	107.7	113.2			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	千円	381,673	448,857	408,057	429,191	465,363	450,524	103.3	108.4			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	381,673	412,810	408,057	465,363	465,363	450,524	21年度予算執行率%			100.0	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	⑯は、繰入金・社会診療報酬支払基金交付金				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	9,050	9,050	8,879	8,879	8,879				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,385	1,400	1,400	1,397	1,397	1,397				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	392,198	423,260	418,507	475,639	475,639	460,800					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	11,707	12,634	10,932	11,814	10,432	10,883					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	307,368	101,551	100,312	107,222	114,505	110,604				
都からの補助金等		⑮	千円		51,602	50,953	53,648	58,123	56,314					
その他の補助金等		⑯	千円		179,573	177,318	18,789	235,630	201,921					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	307,368	332,726	328,583	179,659	408,258	368,839					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	84,830	90,534	89,924	295,980	67,381	91,961					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 627

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高額介護サービス費の支給	45,595	件	465,363
	その他 ()				0
(2)事業実績	同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数については、平成17年度は29,655件、平成18年度は42,611件、平成19年度は33,501件、平成20年度は38,283件、平成21年度は45,595件となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、申請件数及び支給額の増加が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			介護サービス自己負担分の軽減を図り、居宅介護を支援します。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		給付額は、法令により定められている。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		法令により、定められています。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		なし。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。事業実績も計画を上回る件数があり、今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。また、21年度からは、新たに高額医療介護合算制度も開始されたため、対象者の方が混乱しないよう制度の周知に取り組みます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高額医療合算介護サービス等給付費 款 2 項 2 目 2 事業 1						整理番号	628				
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	新		
上位施策No・施策名							103 介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			介護サービス利用者		根拠法令等	(1) 介護保険法第51条の2・第61条の2 (2)					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図ります。		活動指標名(式)	(1) 高額医療合算介護サービス費等支給件数 (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給額		算定式・指標の説明等							
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等							

区分	単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)						
指標	活動指標(1) ①	件				1,000	842	1,500	56.1	84.2			
	活動指標(2) ②												
	成果指標(1) ③	千円				39,812	34,990	45,157	77.5	87.9			
	成果指標(2) ④												
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円				39,812	34,990	45,157	21年度予算執行率% 87.9				
	(内)投資的経費等 ⑥	千円				0	0	0	特記事項				
	(内)委託費 ⑦	千円				0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤) ⑧	人				1.00	0.50	1.00	0.50	⑬は、繰入金・社会診療報酬支払基金交付金			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含) ⑨	千円	0	0	0	8,879	8,879	8,879				
		(内)非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	1,397	1,397	1,397				
	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	0	0	0	50,088	45,266	55,433					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①) ⑫	円				50,088	53,760	36,955					
	財源	受益者負担分 ⑬	千円				0	0	0				
		国からの補助金等 ⑭	千円				10,560	8,616	11,086				
都からの補助金等 ⑮		千円				5,377	4,374	5,644					
その他の補助金等 ⑯		千円				18,789	15,376	20,239					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯) ⑰		千円	0	0	0	34,726	28,366	36,969					
差引:一般財源(⑰-⑫) ⑱		千円	0	0	0	15,362	16,900	18,464					
受益者負担比率⑬÷⑪	%				0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 628

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		高額医療合算介護サービス費の支給	842	件	34,990
		その他 ()			0
(2)事業実績	医療費の自己負担額と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもお残る医療と介護の1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給します。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度分については申請件数842件、支給額34,989,623円でした。(平成21年度については、20年4月1日～21年7月31日までの自己負担額の合算額)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。			
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、介護サービス利用者も増加することが予想され、給付費の支給額も増加が見込まれます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	介護サービス自己負担分の軽減を図り、居宅介護を支援します。			
	②成果向上のための方策	給付額は、法令により定められています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	法令により、定められています。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	なし。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。今後も高齢者の増加により、対象者の数も増え、事業の件数及び事業費は増加することが予想されるため、今後も医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理に取り組みます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険給付費準備基金の積立			款	3	項	1	目	1	事業	1	整理番号	629			
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	611				
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		第1号被保険者		根拠法令等		(1) 杉並区介護給付費準備基金条例 (2)								
	事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか)		○介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。		活動指標名(式)		(1) 積立金 (2)								
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)		○介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 ○介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
						成果指標名(1)		取崩額									
						算定式・指標の説明等											
						成果指標名(2)		年度末現在基金残高									
						算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)		①	千円	868,095	44,766	818,378	83,163	98,013	64,739	151.4	117.9					
	活動指標(2)		②														
	成果指標(1)		③	千円	0	1	0	199,620	199,620	552,139	36.2	100.0					
	成果指標(2)		④	千円	1,796,110	1,840,876	2,614,488	2,414,868	2,512,881	2,025,481	124.1	104.1					
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	868,095	818,378	818,378	98,013	98,013	64,739	21年度予算執行率%		100.0				
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	⑬は第1号被保険者保険料分 ⑯は基金利子分		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	914	905	905	888	1,332	1,332						
		(内)非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	869,009	819,283	819,283	98,901	99,345	66,071							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	1,001	18,301	1,001	1,189	1,014	1,021							
	財源	受益者負担分		⑬	千円	1,796,110	818,378	801,613	62,246	73,639	45,420						
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等		⑯	千円	/	8,201	16,765	20,916	24,374	19,319						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	1,796,110	826,579	818,378	83,162	98,013	64,739								
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	▲ 927,101	▲ 7,296	905	15,739	1,332	1,332								
受益者負担比率⑬÷⑪			%	206.7	99.9	97.8	62.9	74.1	68.7								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 629

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護保険給付費準備基金の積み立て(保険料積立分)	
		介護保険給付費準備基金の積み立て(利子積立分)			24,374
		その他 ()			0
	(2)事業実績	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てています。また基金運用から発生する利子を積み立てています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1期計画期間(平成12年度～14年度)平成12年度末残高 1,031,303千円 平成14年度末残高 1,691,568千円 第2期計画期間(平成15年度～17年度)平成17年度末残高 393,337千円 第3期計画期間(平成18年度～20年度)平成20年度末残高 2,614,488千円 第4期計画期間(平成21年度～23年度)21年度末 2,512,881千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、今後も不測の事態や次期介護事業計画における保険料の上昇を抑制するため、適正な規模の基金の積立を行います。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	介護保険財政の安定運営に不可欠です。			
	②成果向上のための方策	積立額は給付費等により決められます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	介護保険制度上、準備基金の財源は保険料となっています。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	積立額は給付費等により決められます。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、剰余金が出た場合は、この基金に積立です。21年度は、各種給付額が、ほぼ事業計画どおりの実績であったため、剰余金が多額にならず、計画値をより1500万円ほど上回る積立をいたしました。今後も、第5期介護保険事業計画に向けて、計画的な積み立てを行い、適正な介護保険会計の運営に努めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:			
	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)				
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2)理由	準備基金の積立は、保険給付費等の支出状況に左右されますが、計画的な積立ができるよう介護会計の適正な運営に努めるものとし、ます。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特定高齢者に対する介護予防サービス			款	4	項	1	目	1	事業	1	整理番号	630				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	介護予防事業係			連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	612					
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分			既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○虚弱な高齢者が介護予防事業を利用することで、要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送ることができる。					活動指標名(式)		(1) 特定高齢者数 (2) 介護予防事業参加人数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区民健康診査等(生活機能評価)を通じて把握された特定高齢者に対し、通所型・訪問型の介護予防事業(転倒予防教室・筋力アップ応援教室・こころとからだ元気教室・栄養満点教室・口腔機能向上教室・訪問指導)を実施する。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
		成果指標名(1)		特定高齢者のうち介護予防事業に参加した割合		算定式・指標の説明等		事業参加人数÷特定高齢者数×100										
		成果指標名(2)		特定高齢者の動向の維持改善割合		算定式・指標の説明等		(特定高齢者－悪化・死亡数)÷特定高齢者数×100										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
指標	活動指標(1)	①	人	2,925	5,053	6,482	5,181	8,725	5,273	165.5	168.4							
	活動指標(2)	②	人	768	850	747	777	726	1,055	68.8	93.4							
	成果指標(1)	③	%	26	17	12	13	8	20	40.0	61.5							
	成果指標(2)	④	%	95.0	90.0	93.0	90.0	99.0	90.0	110.0	110.0							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	77,860	350,809	293,729	309,032	245,937	378,318	21年度予算執行率%		79.6						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	⑦	千円	28,869	266,319	227,341	260,444	218,732	345,882									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	7.76 3.60	7.20 3.20	6.08 4.80	6.90 3.20	8.07 4.80	7.80 4.80									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	70,926	65,160	55,024	61,265	71,654	69,256								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	9,972	8,960	13,440	8,938	13,406	13,406								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	158,758	424,929	362,193	379,235	330,997	460,980									
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	54,276	84,094	55,877	73,197	37,937	87,423									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,493	3,111	1,874	3,409	1,960	2,651								
		国からの補助金等	⑭	千円	89,862	304,235	255,371	250,179	197,451	309,949								
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0									
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0									
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	91,355	307,346	257,245	253,588	199,411	312,600									
差引:一般財源⑰-⑬	⑱	千円	67,403	117,583	104,948	125,647	131,586	148,380										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.9	0.7	0.5	0.9	0.6	0.6										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 630

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)																			
		(2)事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">特定高齢者把握事業</td> <td style="width: 10%;">8,725</td> <td style="width: 5%;">人</td> <td style="width: 20%;">158,270</td> </tr> <tr> <td>リフレッシュリハビリ教室</td> <td>302</td> <td>回</td> <td>42,390</td> </tr> <tr> <td>筋力アップ応援教室</td> <td>336</td> <td>回</td> <td>22,963</td> </tr> <tr> <td>転倒予防教室</td> <td>420</td> <td>回</td> <td>11,062</td> </tr> <tr> <td>その他 (栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導)</td> <td></td> <td></td> <td>11,252</td> </tr> </table>	特定高齢者把握事業	8,725	人	158,270	リフレッシュリハビリ教室	302	回	42,390	筋力アップ応援教室	336	回	22,963	転倒予防教室	420	回	11,062	その他 (栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導)			11,252	区民健康診査等で生活機能評価を行うことにより、特定高齢者を把握しました。区民健康診査対象者以外の方には、生活機能評価の勧奨通知を郵送しました。通所型事業として、リフレッシュリハビリ教室、筋力アップ教室、転倒予防教室、栄養改善教室、口腔機能向上教室を行いました。訪問型事業として行う訪問指導と合わせて、介護予防の重要性を普及しました。特定高齢者把握数8,725人、事業参加者数 726人
特定高齢者把握事業	8,725	人	158,270																					
リフレッシュリハビリ教室	302	回	42,390																					
筋力アップ応援教室	336	回	22,963																					
転倒予防教室	420	回	11,062																					
その他 (栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導)			11,252																					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度創設された地域支援事業において、高齢者が要介護状態に陥ることなく生活できるよう、介護予防事業の充実を図っています。特定高齢者把握数が伸び、合わせて事業参加数も年々増加しています。(特定高齢者把握数平成18年度404人→平成21年度8,725人)																						
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特定高齢者事業に参加するための手順(生活機能評価受診等)を簡単にしたいという意見があります。																						
	今後の予測	地域支援事業の要綱改正により、特定高齢者把握数は、今後減少の状態になると予想されます。																						
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 高齢者が要介護状態に陥ることなく、住み慣れた地域でいきいきと生活するためには、介護予防事業は大きな役割を果たしています。																						
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	事業の見直しを引き続き行い、参加実績に合わせて、事業の開催回数等を変更し、充実を図るため、事業の内容を再考し、事業委託を広げます。																						
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	既に介護保険サービスと同様の考え方により受益者負担を実施しています。																						
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	事業の安全な運営を確保しながら、事業開催数や内容等を変更します。委託先を厳密に選定しています。																						
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)																						
	(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 推進																						
評価と課題	全体の事業参加者特定高齢者数は伸びていますが、同一人の参加も増えています。事業によっては、参加が少なかったり、無いこともありました。各事業の内容、運営方法等の大幅な見直しの検討が必要です。																							

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	①運動プログラムであった「リフレッシュリハビリ教室」を介護予防総合プログラム「こころとからだ元気教室」とし、内容や教室数を大幅に変更し、一部事業委託をしました。 ②「栄養改善教室」の教室名を「栄養満点教室」とし、低栄養の方対象であることをわかりやすくしました。教室の回数や内容を変更しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	各事業について、施策評価を行い、事業の内容やあり方を検討し、23年度予算編成までに介護予防事業の再構築をします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	専門家による施策評価を行い、その結果を検討に活かします。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	特定高齢者事業は内容の充実を図り、必要最小限の事業を展開していきます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防一般高齢者施策		款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	631							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	介護予防事業		連絡先		電話番号		1177	昨年度整理番号	613							
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域において自主的な介護予防活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、地域の中で元気で暮らし続けることができるようになる。										活動指標名(式) (1) 参加者延数 (2) ボランティア育成数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するために、講演会や介護予防事業(認知症予防教室、足腰げんき教室、高齢者健康講座等)を実施する。また、地域の自主グループ活動の支援や介護予防活動の担い手としてボランティアの育成を行う。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 一般高齢者施策への参加率 算定式・指標の説明等 参加者延人数÷65歳以上高齢者数×100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	①	人	29,939	29,383	28,416	30,050	23,015	31,635	72.8	76.6									
	活動指標(2)	②	人	33	75	56	75	63	75	84.0	84.0									
	成果指標(1)	③	%	30	29	27	30	22	30	73.3	73.3									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	92,377	84,107	67,858	80,867	66,163	82,071	21年度予算執行率%		81.8								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	44,653	51,562	39,256	45,247	40,923	44,694											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	11.95 5.40	10.80 4.80	8.56 3.20	6.90 3.20	7.75 3.20	5.20 3.20											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	109,223	97,740	77,468	61,265	68,812	46,171										
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	14,958	13,440	8,960	8,938	8,938	8,938										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	216,558	195,287	154,286	151,070	143,913	137,180											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	7,233	6,646	5,430	5,027	6,253	4,336											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	257	2,014	1,910	20	18	20										
		国からの補助金等	⑭	千円	8,034	71,579	47,084	65,681	66,163	67,402										
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	8,291	73,593	48,994	65,701	66,181	67,422											
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	208,267	121,694	105,292	85,369	77,732	69,758											
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.1	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 631

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	<p>介護予防普及啓発事業(プログラム実施を除く) 230 回 17,606</p> <p>地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛グループ活動支援) 1913 回 19,118</p> <p>介護予防普及啓発事業(プログラム実施) 35 回 23,873</p> <p>認知症予防教室 11 教室 5,566</p> <p>その他 () 0</p>		
事業環境の変化	<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>18年度 出前講座を中心に介護予防普及啓発を行いました。 19年度 認知症予防教室開始しました。特定高齢者施策「転倒ミニ教室」を一般高齢者施策「足腰げんき教室」とし対象を拡大しました。 20年度 プロポーザルで選定した高齢者健康講座を開始しました。 21年度 介護予防健康講座として、病状別の講座を開催しました。</p> <p>事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)</p> <p>身近な場所で、面倒な申し込みをしないで参加できる事業を開催して欲しいという意見があります。</p> <p>今後の予測</p> <p>介護予防の重要性が周知され、事業の拡大及び内容の充実をする必要があります。</p>				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	<p>高齢者人口の増加に対し、ますます介護予防の重要性は増すので、介護予防の普及啓発は施策に貢献しています。</p> <p>現在実施している普及啓発以外に高齢者が参加しやすい、魅力的な事業の工夫を行っています。</p>			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	資料代及び材料費分を受益者負担してもらっています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	外部委託等最大限必要な努力をしている。また、高齢者人口は増加し続けるので、介護予防の必要性が広く浸透するまではコストの維持は必要です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	高齢者が継続的に介護予防に取り組むためのきっかけ作りとして、講演会や講座・教室を開催しました。継続的に介護予防を続けられるように、高齢者同志の交流の機会を充実させ、事業終了後も自発的に続けられるようにグループ作りの支援をしました。今後も高齢者が参加しなくなる魅力的な事業を展開することが課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) コールセンターと利用して申し込む方法によって、電話で簡単に申し込みできるようになりました。事前申込が必要ない事業を始めたところ、参加者が増えています。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多くの高齢者が事業申込方法を簡単にし、参加しやすくします。また、広報・情報誌などで広く周知するように工夫します。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報誌の掲載内容は、実際に参加した方の声や事業写真を多く載せるようにします。
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 予算は現状維持で、事業内容の充実を図ります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防ケアマネジメント			款	4	項	2	目	1	事業	1	整理番号	632		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248			昨年度整理番号	614		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。				根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように要介護状態になることのできる限り予防することが重要です。そのためには、高齢者の生活機能の向上に対する意欲を引き出し、具体的な日常生活における目標を明確にし、セルフケアや地域の公的サービス、介護保険サービスを適切に利用する計画を作成し、達成状況を評価して必要に応じて計画の見直しを行います。				活動指標名(式)	(1) 特定高齢者把握数(計画は高齢者人口の5%) (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○特定高齢者(65歳以上で生活機能が低下した方)が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境等にに応じて、対象者自らの選択に基づき適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 介護予防プラン作成数(特定高齢者) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	①	件	2,925	5,841	6,482	7,476	8,725	5,211	167.4	116.7					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	件	1,465	2,400	1,487	2,400	1,383	2,400	57.6	57.6					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	86,819	95,358	88,119	95,360	89,541	95,360	21年度予算執行率%		93.9				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	⑦	千円	86,819	95,358	88,119	95,360	89,541	95,360							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.00 0.00	2.00 0.00	1.62 0.00	1.94 0.00	2.17 0.00	1.23 0.00							
	人件費	⑨	千円	18,280	18,100	14,661	17,225	19,267	10,921							
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	105,099	113,458	102,780	112,585	108,808	106,281							
	単位あたりコスト((⑪)-(⑥))÷①	⑫	円	35,931	19,424	15,856	15,060	12,471	20,396							
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
	財源	⑭	千円	35,161	38,618	35,688	38,144	35,816	38,144							
都からの補助金等	⑮	千円	17,580	19,308	17,844	19,072	17,908	19,072								
その他の補助金等	⑯	千円	17,580	19,308	17,844	19,072	17,908	19,072								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	70,321	77,234	71,376	76,288	71,632	76,288								
差引:一般財源⑰-⑱	⑱	千円	34,778	36,224	31,404	36,297	37,176	29,993								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 632

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護予防ケアマネジメント委託	20
		その他 ()			0
	(2)事業実績	プラン作成の件数は伸びている、実態把握の件数も伸びています。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H21 101,968人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護予防教室を、近くで実施している会場がないので参加しにくいという意見があります。 特定高齢者でなくても参加したいという声があります。			
	今後の予測	介護予防関係の教室を一般高齢者と合同で実施していきます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		特定高齢者の介護予防マネジメントを実施しているのは、地域包括支援センターのみであり大きく貢献しています。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		今後、増加する高齢者人口に伴いさらに対象である特定高齢者が増えますが、介護予防事業利用までに多大な労力を要します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		委託費の増により人員を確保することで、対象者にきめ細やかな対応をすることができます。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、予防マネジメントに関する費用は無料としています。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		介護予防教室に参加しやすい、環境づくりをするとともに、特定・一般高齢者の区別なく、介護予防の取組が地域の中で主体的に行われるように働きかけることが必要です。 21年度において、実績払いの実態把握分が、いくつかのケア24にて超過しました、予算の増額が必要となっております。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ケアプラン作成費が20年度よりは残が生じていたが、21年度より実態把握においても執行できるように改善しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	地域包括支援センターは、高齢化が進む中、対象者が増え業務量の増加が予想されます。各センターの人員の充実・質の向上が求められています。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	介護予防事業の周知が必要です。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	ケア24職員の増員を図ります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		総合相談		款	4	項	2	目	2	事業	1	整理番号	633			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係		連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	615					
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標名(式)											
○在宅の要援護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにします。					(1) 相談件数											
					(2)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
○地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。					成果指標名(1) 高齢者実態把握件数											
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)											
					算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)		①	件	71,891	73,000	79,169	74,000	89,415	99,742	89.6	120.8				
	活動指標(2)		②													
	成果指標(1)		③	件	15,587	16,000	15,936	16,000	25,967	29,083	89.3	162.3				
	成果指標(2)		④													
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	21年度予算執行率%		100.0			
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費		⑦	千円	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120						
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	2.00 0.00	2.00 0.00	5.96 0.00	6.12 0.00	6.62 0.00	6.62 0.00						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	18,280	18,100	53,938	54,339	58,779	58,779					
		(内) 非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	155,400	155,220	191,058	191,459	195,899	195,899						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)		⑫	円	2,162	2,126	2,413	2,587	2,191	1,964						
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		⑭	千円	55,533	55,533	55,533	54,848	54,848	54,848					
都からの補助金等		⑮	千円	27,766	27,766	27,766	27,244	27,424	27,244							
その他の補助金等		⑯	千円	27,766	27,766	27,766	27,244	27,424	27,244							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	111,065	111,065	111,065	109,336	109,696	109,336							
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	44,335	44,155	79,993	82,123	86,203	86,563							
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 633

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				総合相談支援事業委託	20
		その他 ()			0
(2)事業実績		高齢化率の増加は継続的で今後進む中、確実に相談件数は増え対応してきました。 H18 51,999件 H19 71,891件 H20 79,169件 H21 89,415件			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H21 101,968人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。			
	今後の予測	在宅で暮らす高齢者を地域の人や関係機関が支援、見守りを行えるネットワークをつくりあげる必要があります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っています。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしています。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		現在の職員の配置体制ではかなり目一杯の状況なので、人員増が必要なためです。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		今後増え続ける高齢者の相談を受けるには職員の増員が必要です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、相談は無料としています。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		相談活動を通して地域のつながりを強めてきました。 高齢化が進む中、高齢者や家族から寄せられる相談事項に対して早く適切に対応するために、地域のネットワークづくりがますます必要となってきました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢化が進むなか高齢者の相談も増える傾向にあります、対応していくためには人員の充実、質の向上を確保していく必要があります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地域の中核的存在として、地域のネットワークづくりを強化していきます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	人員の増を含めた体制の充実が必要です。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		権利擁護		款	4	項	2	目	3	事業	1	整理番号	634						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	616							
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○高齢者等が地域生活に困難を抱えた場合、地域の住民、民生委員等の支援だけでは十分に解決できなかつたり、適切なサービスにつながる方法が見つからず、問題を抱えたまま生活している場合、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的、継続的に支援を行います。										活動指標名(式) (1) 虐待防止普及啓発講演会・従事者研修実施回数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○権利擁護の観点からの支援が必要な高齢者に、次の諸制度を活用して専門的・継続的な支援を行う。 ・成年後見制度の適用 ・老人福祉施設等への措置 ・虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	回	20	16	13	16	6	16	37.5	37.5								
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	人	538	730	548	730	481	800	60.1	65.9								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	21年度予算執行率%			100.0						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	1.00 0.00	3.04 0.00	3.04 0.00	1.27 0.00	1.80 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	9,050	27,512	26,992	11,276	15,982									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	19,140	19,050	37,512	36,992	21,276	25,982										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	957,000	1,190,625	2,885,538	2,312,000	3,546,000	1,623,875										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	4,050	4,050	4,050	4,000	4,000	4,000									
都からの補助金等		⑮	千円	2,025	2,025	2,025	2,000	2,000	2,000										
その他の補助金等		⑯	千円	2,025	2,025	2,025	2,000	2,000	2,000										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	8,100	8,100	8,100	8,000	8,000	8,000										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	11,040	10,950	29,412	28,992	13,276	17,982										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 634

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				権利擁護事業委託	
		その他 ()			0
	(2)事業実績	地域包括支援センターの存在が地域に周知され、事業内容も理解され地域住民から寄せられ高齢者の相談件数は増加し、虐待防止対策・養護者支援や成年後見制度へつながる傾向が高まっています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。また、3年経過していくなかで段々と地域の方々に周知されてきました。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H21 101,968人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターへは、地域の困難事例や虐待相談などで情報が寄せられるようになりました。			
	今後の予測	社会的にも高齢者虐待、成年後見制度といった話題がでるようになり、関心も高まりつつあります。そのため地域包括支援センターに寄せられる情報等は増加の傾向にあります。			
事業のあり方 点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			地域の高齢者の権利擁護する機関として重要な役割を果たしています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		個別事例の対応を行うには、どうしても職員の負担が多く、今後、件数が増えると対応が十分に行えない状況にあります。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		より多くの地域の方々に存在や役割を理解してもらうために、民生委員協議会、町会・自治会、商店会などに赴き地域の一員として活動していくために、人件費の増額により職員の増員を行う必要があります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、相談対応は無料としています。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)		地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がります。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		高齢者虐待・成年後見制度がどのようなものなのかを、もっと必要とする人に知っていただき、地域全体で支援していくためには、地域包括支援センターを中心とした、地域のネットワークづくりが必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者人口が増加する中、地域包括支援センターの職員の充実、質の向上を図っていきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	地域包括支援センターは、今後高齢者の増加に伴い業務量の増加が予想されます。各センターの人員の充実・質の向上が求められています。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	人員増を図る必要があります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		包括的ケアマネジメント支援		款	4	項	2	目	4	事業	1	整理番号	635							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係		連絡先電話番号		3248		昨年度整理番号	617								
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。													根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○在宅の要援護高齢者及びその家族が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医、介護支援専門員との協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行うものです。													活動指標名(式)	(1) たすけあいネットワーク連絡会開催 (2)				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○包括的・継続的なケア体制の構築 ・医療機関と関係機関との連携体制の構築 ・地域の介護支援専門員と関係機関の連携支援 ・地域のネットワークづくり													成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)		あんしん協力員登録者数(代)		算定式・指標の説明等				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等						

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	所	20	20	20	20	20	100.0	100.0		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	人	373	1,000	435	1,000	506	1,000	50.6	50.6	
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	154,600	154,600	154,600	154,600	154,600	138,400	21年度予算執行率%	100.0	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	154,600	154,600	154,600	154,600	154,600	138,400			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.00 0.00	2.00 0.00	1.62 0.00	1.62 0.00	2.19 0.00	1.45 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	18,280	18,100	14,661	14,384	19,445	12,875		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	172,880	172,700	169,261	168,984	174,045	151,275			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	8,644,000	8,635,000	8,463,050	8,449,200	8,702,250	7,563,750			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	62,613	62,613	62,613	61,840	61,840	61,840		
都からの補助金等		⑮	千円	31,306	31,306	31,306	30,920	30,920	30,920			
その他の補助金等		⑯	千円	31,306	31,306	31,306	30,920	30,920	30,920			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	125,225	125,225	125,225	123,680	123,680	123,680			
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	47,655	47,475	44,036	45,304	50,365	27,595			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 635

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	154,600
		その他 ()			0
(2)事業実績	たすけあいネットワーク事業において、前期・後期「すぎなみ地域大学」で見守り協力員養成講座を開催し90名の修了生のうち50名が協力員として登録しました。 ケアマネジメント支援では、地域ケア会議を開催し困難事例について検討を行いサービス事業者との連携を築くことができました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H21 101,968人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。			
	今後の予測	今後、高齢化が進むなかで、高齢者の在宅での生活を続けられるためには、医療やケアマネ、福祉事業者等との連携が必要不可欠になります、その中核的な役割を担うケア24の存在はますます重要になります。			
事業のあり方 点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っています。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしています。 地域のネットワークを充実していくためには、地域の関係機関との連絡体制を充実する必要があるが、現在の職員数では関係機関に出向き話合うという活動が十分にできにくい状況であります。 職員の増員。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用者負担はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)		地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がります。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		平成21年度末で、あんしん協力員506名・見守りを希望される方が430名となっています。今後は見守りを必要とする方の掘り起こしや協力員や協力機関・医療関係・ケアマネージャーとのネットワークの確立が必要となります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	すぎなみ地域大学にて、見守り協力員養成講座を実施しました。介護の日イベントでは、たすけあいネットワーク事業の展示コーナーなどで、PRを行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	22年度はあんしん協力機関との連携を見直し、ネットワークの構築をおこないます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	人員増を図ります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		その他地域支援事業			款	4	項	3	目	1	事業	1	整理番号	636				
担当部課名		保健福祉部介護予防課			係名	管理係			連絡先電話番号	3263			昨年度整理番号	618				
上位施策No・施策名										103 介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。																
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○保健師、理学療法士等の派遣や、介護用品の支給など、介護が必要な高齢者の生活を支援することで、家族等介護者の負担軽減を図ります。																
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援等を行う。																
根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱																
活動指標名(式)		(1) サービス利用者数(全) (2)																
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																
成果指標名(1)		(代) サービス利用率																
算定式・指標の説明等		サービス利用者数÷高齢者数																
成果指標名(2)																		
算定式・指標の説明等																		
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)								
指標	活動指標(1)	①	人	18,312	20,500	18,547	21,500	19,940	22,500		88.6	92.7						
	活動指標(2)	②																
	成果指標(1)	③	%	19	21	19	21	20	22		89.8	92.3						
	成果指標(2)	④																
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	317,733	526,212	338,340	502,690	461,988	388,179	21年度予算執行率%		91.9						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	⑦	千円	315,076	523,855	336,557	500,981	460,603	386,461									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.43 1.50	5.43 1.00	5.30 1.00	4.40 1.00	4.40 1.00	3.55 1.15									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	40,490	49,142	47,965	39,068	39,068	31,520								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	4,155	2,800	2,800	2,793	2,793	3,212								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	362,378	578,154	389,105	544,551	503,849	422,911									
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	19,789	28,203	20,979	25,328	25,268	18,796									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	14,123	16,319	14,733	17,936	15,628	17,424								
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0								
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0									
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	14,123	16,319	14,733	17,936	15,628	17,424									
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	348,255	561,835	374,372	526,615	488,221	405,487									
受益者負担比率⑬÷⑪		%	3.9	2.8	3.8	3.3	3.1	4.1										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 636

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	介護用品の支給(細)	3710	人
		家族介護継続支援事業(細)	850	回	6,715
		認知症高齢者等安らぎ支援(細)	51	世帯	4,179
		徘徊高齢者探索システム(細)	76	人	3,862
		その他(家族介護教室、認知症家族会支援、介護給付適正化事業ほか)	208,294		
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上の高齢者人口 H18→9万4千人、H19→9万7千人、H20→9万9千人、H21→10万1千人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護用品の支給方法については、現物給付だけでなく、持ち込み不可の病院等への対応として一部現金給付にして欲しいとの要望があります。			
	今後の予測	高齢者人口及び認知症高齢者の増加に伴い、サービス利用者数の増加が予想されます。また、サービスの提供方法について多様化が求められます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	高齢者が在宅生活を続けることができるような支援内容になっています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	あらゆる機会を利用して、事業のPRを行います。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	介護保険制度の改正に合わせて検討します。			
		高齢者人口及び認知症高齢者・要介護高齢者の増加に伴い、サービス利用者数も増加が予想されます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		各事業とも介護の必要な高齢者及びその介護者への貢献度は大きく、実績も伸びています。引き続き、関係者及び関係機関等への事業案内を積極的に進めます。また、支援の必要な方へ必要なサービスを提供できるよう、各事業の拡充に向けた検討が必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ケアマネジャーや介護事業者、まちかど薬局などの研修会や連絡会などで、事業の案内やPRを行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	サービスを必要とするより多くの方に利用していただけるよう引き続き事業の普及啓発に努めるとともに、利用者のニーズに応じた事業のあり方について検討をします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	事業の拡充にあたっては、利用者の適正な負担についても検討が必要であり、利用者への十分な説明と理解が必要です。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	高齢者人口及び認知症高齢者の増加に伴い、サービス利用者の増加が予想されます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		過誤納介護保険料の還付		款	5	項	1	目	1	事業	1	整理番号	637		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	資格保険料係			連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	619			
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		介護保険の被保険者		根拠法令等		(1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		過誤納介護保険料の適正な還付支出		活動指標名(式)		(1) 第1号被保険者数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 還付該当者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	千円	100,790	101,052	103,263	104,549	104,833				100.3			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	人	990	1,357	836	1,000	768				76.8			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	8,078	10,901	7,214	10,901	7,119	10,901	21年度予算執行率%		65.3			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	22,850	22,625	22,625	22,198	22,198	22,198					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793	2,793					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	33,698	36,326	32,639	35,892	32,110	35,892						
	単位あたりコスト	⑫	円	334	359	316	343	306							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		⑱	千円	33,698	36,326	32,639	35,892	32,110	35,892						
受益者負担比率	⑲÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 637

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金	768
		その他 ()			0
	(2)事業実績	被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付処理については、月例通知と同時に過誤納保険料還付の案内も行うようにしました。また、還付(過誤納)理由の捕捉説明を充実することで、被保険者の理解を得られるよう工夫しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期、平成21年度に第4期の保険料段階・金額改定を実施しました。また、19年度より特徴開始補足回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化を実施しました。平成21年度には特別徴収額の平準化(年1回、対象者約7万人)を行い、還付の発生率を抑えました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	日本年金機構等の年金保険者との資格喪失等の連絡が、毎月一回なので、2～3月後に被保険者へ還付手続きの処理事務が入るため、被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見があります。			
	今後の予測				
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 介護保険の適正な過誤納保険料の還付は、介護保険事業の健全な運営を行なう上で、必要不可欠なものです。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	対象が法定されています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	対象が法定されています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	対象が法定されています。			
	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄				
評価と課題	介護保険料の過誤納があった場合の還付を行うための事業であり、適正な介護保険会計の運営のために継続して実施します。事業の多くを占める還付内容は、介護保険料を先取りした特別徴収対象者の死亡や転出による還付であり、高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は徐々に増加することが予想されます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計国庫支出金等返還金				款	5	項	1	目	2	事業	1	整理番号	638		
担当部課名		保健福祉部介護保険課				係名	管理係			連絡先電話番号	1313	昨年度整理番号	620				
上位施策No・施策名											103	介護保険事業の運営			予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金				根拠法令等		(1) 介護保険法第121条～第126条 (2)									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○前年度の超過交付額の返還。				活動指標名(式)		(1) 国等への返還金額(千円) (2) 返還件数									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)当該年度の返還義務額に対する返還額の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	千円	549,931	400,982	400,981	331,344	331,343	1	33134300.0	100.0						
	活動指標(2)	②	件	6	4	4	4	5	6	83.3	125.0						
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	549,931	400,982	400,981	331,344	331,343	1	21年度予算執行率%		100.0					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.36 0.00	0.35 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,570	4,525	1,810	1,776	3,161	3,108							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	554,501	405,507	402,791	333,120	334,504	3,109								
	単位あたりコスト	⑫	円	1,008	1,011	1,005	1,005	1,010	3,109,000								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源		⑱	千円	554,501	405,507	402,791	333,120	334,504	3,109								
受益者負担比率	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 638

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				国庫支出金	2
		都支出金	1	件	11,064
		社会保険診療報酬支払基金支出金	2	件	59,062
		その他 ()			0
	(2)事業実績	国、都及び支払基金からの、介護給付費に関する超過交付分及び地域支援事業交付金の超過交付分があった場合に当事業より返還を行なっています。21年度は、20年度に交付された交付金の超過額を総額331,343千円返還しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度返還額 510,572千円 平成19年度返還額 549,931千円 平成20年度返還額400,981千円 平成21年度331,343千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	各負担金・交付金の交付割合は介護保険法で法定されており、超過交付額の返還を行うことにより適正な会計となるため、今後も、毎年度事務を行います。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		介護保険法等に定められている介護給付費、地域支援事業の経費の超過交付額の返還ためには必要不可欠な事業です。超過交付額の返還を行なうことにより、各負担金、交付金の交付割合が適正なものとなります。		
	(2)②成果向上のための方策		返還義務額は全額返還を行なっています。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		当該年度の返還額は前年度の国、都及び支払基金の超過交付額であり、受益者負担はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		当該年度の返還額は前年度の国、都及び支払基金の超過交付額のためコストを下げる余地はありません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題		介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、この事業を実施することにより、各負担金、補助金、交付金の交付割合が適正なものとなります。21年度は20年度に交付された国、都及び支払基金の超過額分を返還しました。介護保険全体の事業が増加する中、正確な経費予測は難しく、事業規模も毎年変化しています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 法定負担割合を超えた交付超過額を返還するものであり、23年度も同じ規模が予測されます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	5	項	1	目	3	事業	1	整理番号	639			
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	621				
上位施策No・施策名										103 介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			小切手の所持人		根拠法令等		(1) 地方自治法施行令第165条5 (2)								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還		活動指標名(式)		(1) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	千円														
	活動指標(2)	②	件														
	成果指標(1)	③															
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	1	0	1	0	1	0	1	21年度予算執行率%		0.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため、「21年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0	0				0		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	0				0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	1	0	1	0	1	0	1						
	単位あたりコスト	⑫	円														
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0	0				0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0	0				0		
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		⑱	千円	0	1	0	1	0	1	0	1						
受益者負担比率	⑲	%		0.0		0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 639

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
		(2)事業実績			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで利得償還要求の実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)				
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)				
協働等点検	(1)協働等の実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計一時借入金利子						款	5	項	2	目	1	事業	1	整理番号	640		
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	622			
上位施策No・施策名												103	介護保険事業の運営			予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第215条第6号 (2) 地方自治法第235条の3					
	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										活動指標名(式)							
	○地方自治法第215条第6号、235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払い。	○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。										(1) (2)							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。										成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標						
成果指標名(1)												算定式・指標の説明等							
成果指標名(2)												算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	千円																
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③																	
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	1	0	1	0	1	0	1	21年度予算執行率%	0.0						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため、「21年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。							
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0	0			0					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	0			0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	1	0	1	0	1	0	1								
	単位あたりコスト	⑫	円																
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0	0			0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0	0			0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源		⑱	千円	0	1	0	1	0	1	0	1								
受益者負担比率	⑲	%		0.0		0.0		0.0		0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 640

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
		(2)事業実績			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで借り入れをした実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)				
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計延滞金		款	5	項	3	目	1	事業	1	整理番号	641		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	623			
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 各負担金、交付金等の交付要綱等 (2)								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区が支払うべき延滞金(負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの)の支出を行なう。			活動指標名(式)		(1) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区が支払うべき延滞金の支出を行なう。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件												
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③													
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	1	0	1	0	1	0	1	21年度予算執行率%	0.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため、「21年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、21年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0	0			0	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	0			0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	1	0	1	0	1	0	1				
	単位あたりコスト	⑫	円												
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0	0			0	
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0	0	0				
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源		⑱	千円	0	1	0	1	0	1	0	1				
受益者負担比率	⑲	%			0.0		0.0		0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 641

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
(2)事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで延滞金を支払ったことはありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→) ▼		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ▼ ②成果向上のための方策 ▼				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→) ▼				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→) ▼				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか ▼	(2)協働等の相手 ▼			
	(3)協働等の形態 ▼	(4)協働等の今後のあり方 ▼			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理 由		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		一般会計繰出金		款	5	項	4	目	1	事業	1	整理番号	642	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号	624		
上位施策No・施策名										103	介護保険事業の運営		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			繰出金		根拠法令等		(1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○前年度の超過受入額を繰出金として一般会計へ返還することにより、介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額とする。			活動指標名(式)		(1) 返還義務額 (2) 返還義務件数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金[介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金<介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業>、事務費等繰入金(その他繰入金)]の超過分について、一般会計へ返還を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 繰出金(千円) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 繰出件数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	千円	107,099	308,202	308,202	409,553	409,553	0		100.0			
	活動指標(2)	②	件	1	5	5	5	5			100.0			
	成果指標(1)	③	千円	107,099	308,202	308,202	409,553	409,553			100.0			
	成果指標(2)	④	件	1	5	5	5	5			100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	107,099	308,202	308,201	409,553	409,553	0	21年度予算執行率% 100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0		特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00	0.16 0.00	毎年度当初予算には計上せず、補正予算において前年度超過繰入金を返還しています。				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	914	905	905	888	1,776			1,421		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	108,013	309,107	309,106	410,441	411,329	1,421					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,009	1,003	1,003	1,002	1,004						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0		
都からの補助金等		⑮	千円			0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円			0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	108,013	309,107	309,106	410,441	411,329	1,421					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		予備費充当		款	6	項	1	目	1	事業	1	整理番号	643						
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		625							
上位施策No・施策名										103 介護保険事業の運営		予算事業区分		既定事業					
事業開始		平成 15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号		施策番号		事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		介護保険事業会計		根拠法令等		(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条		事務事業の概要									
事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか) ○地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。		活動指標名(式)		(1) (2)													
活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順) ○予算外の支出に対する予備費の充当 ○予算超過の支出に対する予備費の充当 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位		19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%		計画に対する21年度の達成率%					
				実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目標値)					
指標		活動指標(1) ①																	
		活動指標(2) ②																	
		成果指標(1) ③																	
		成果指標(2) ④																	
総事業費・コスト把握		事業費 ⑤		千円		0		153,953		0		107,973		0		150,000		21年度予算執行率% 0.0	
		(内)投資的経費等 ⑥		千円		0		0		0		0		0		0		特記事項 介護給付費交付金等の受入超過額の返還外1件、92,027千円の予備費充当を行いました。 なお、21年度計画額は、予備費充当後の予算額となっています。	
		(内)委託費 ⑦		千円		0		0		0		0		0		0			
		職員数(常勤 非常勤) ⑧		人		0.00 0.00		0.01 0.00		0.00 0.00		0.01 0.00		0.00 0.00		0.01 0.00			
		人件費																	
		(内)常勤職員分(超勤分含) ⑨		千円		0		91		0		89		0		89			
		(内)非常勤職員分 ⑩		千円		0		0		0		0		0		0			
		総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪		千円		0		154,044		0		108,062		0		150,089			
		単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① ⑫		円															
		財源																	
		受益者負担分 ⑬		千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等 ⑭		千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等 ⑮		千円		/		0		0		0		0		0			
		その他の補助金等 ⑯		千円		/		0		0		0		0		0			
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯) ⑰		千円		0		0		0		0		0		0			
		差引:一般財源(⑰-⑬) ⑱		千円		0		154,044		0		108,062		0		150,089			
		受益者負担比率⑬÷⑰ %						0.0				0.0				0.0			

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 643

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(15)200,000千円、(16)～(21)各年度200,000千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策		介護保険事業会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなっているため、貢献度は大きいです。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であり、本事業では直接予算執行は行いません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		性質上、受益者負担になじみません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方			
評価と課題	予備費充当については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過に対して他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)				
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2)理由	22年度についても、前年度と同規模の予算計上を見込んでいます。			